

2. 「認知症ケアの地域展開」の実施状況アンケートの結果について

老健局計画課痴呆対策推進室

○ 平成16年8月に実施した、市区町村における「認知症ケアの地域展開」の実施状況についてのアンケート結果をとりまとめました。今後の業務のご参考にご利用下さい。

○ アンケートの概要について

I. アンケートの対象

全国 3110市区町村（平成16年8月1日現在）

II. 実施方法

都道府県を通じて市区町村にアンケート票を配布・回収。（メールマガジン「認知症介護最新情報」配布先登録アドレスに電子メールでアンケート票を配布。指定都市は直接配布・回収）

III. 回答数及び回答率

回答数 2764市区町村

回答率 88.9%

○ 結果の概要について

I. 総括

- ・ 全体的に見ると、市区町村において、「啓発活動」や「地域での連携体制づくり」はよく取り組まれているが、「認知症の早期対応」や「認知症ケアの質の向上」といった点の取り組みが少なかった。
- ・ 分野項目ごとの平均実施率で見ると、「1. 啓発活動」が47.3%と最も高く、次いで「6. 地域づくり」の40.5%であった。一方で、「3. 早期対応」と「4. 認知症ケア」は、実施率が2割に達していなかった。
- ・ 個別項目ごとに見ると、「相談窓口がどこにあるかについての周知」、「認知症相談窓口の設置」、「地域福祉権利擁護事業との連絡調整」、「地域の保健・医療・福祉の関係者や事業所、住民活動団

体等による連携体制づくり」といった項目が、6割前後の高い実施率であったが、「軽度認知症発見マニュアルの作成、配布」、「もの忘れ外来のリストづくり」等の項目で、実施率が1割に満たないものがあり、実施率にばらつきが見られた。

II. 分野項目別の状況

1. 啓発活動－認知症の正しい知識の普及－

分野項目ごとの平均実施率で最も高かった分野。中でも「相談窓口がどこにあるかについての周知」が67.7%の実施率で、質問項目全体で最も実施率が高かった。また、講演会の実施やパンフレットの作成といった項目も4割を超える実施率であった。

2. 早期発見－認知症相談窓口の充実－

上記の「相談窓口がどこにあるかについての周知」とともに、「認知症相談窓口の設置」の実施率が59.2%と高かった。一方で、「軽度認知症発見マニュアルの作成、配布」の実施率は8.6%と、1割を下回った。

3. 早期対応－診断と予防プログラムの展開－

質問項目ごとの実施率にばらつきがあった分野。「認知症予防教室、その他療法的なプログラムや引きこもり対応プログラムの実施」は39.6%、「主治医・医療機関との連携、認知症専門医療機関との連絡体制づくり」が31.9%の実施率であったが、「医師会との連携による、主治医の認知症への対応への協力に向けた取り組み」、「もの忘れ外来のリストづくり」の項目が、それぞれ10.2%、6.2%と実施率が低かった。

4. 認知症ケア－サービスの質の向上と家族支援－

分野項目ごとの平均実施率で最も低かった分野。サービス事業所従事者や介護支援専門員に対する研修の実施は、約2割にとどまった。

5. 権利擁護－危機介入と未然防止－

「地域福祉権利擁護事業との連絡調整」が62.4%、「成年後見申し立て、その他成年後見に対する支援」が47.9%と高い実施率であった。

6. 地域づくり

「地域の保健・医療・福祉の関係者や事業所、住民活動団体等による連携体制づくり」が、62.0%、その連携体制を活用した「事例検討会等の開催」が55.9%と実施率が高かったが、「徘徊高齢者SOSネットワークの構築」の実施率は20.3%と低かった。

Ⅲ. 実施主体別の状況

個別項目の実施主体の状況を見ると、項目ごとのばらつきはあるものの、「①基幹型在宅介護支援センター」、「③市町村福祉担当等」が、全項目平均で4割前後の実施率を示していた。

「②保健センター・保健所」は、「1. 啓発活動」、「2. 早期発見」、「3. 早期対応」の分野では実施率が4割前後と高かったが、「4. 認知症ケア」や「5. 権利擁護」の分野では2割程度の実施率であった。

「④市町村社協またはそれに類する団体」は、1、2、3の分野では実施率が低かったが、4、5と「6. 地域づくり」の分野で高い実施率を示していた。

Ⅳ. 取り組んでいる項目が多かった市区町村

個別項目（全28項目）について、「取り組んでいる」と回答した項目数が多く、かつ、SOSネットワークを構築している（近々構築予定を含む）市区町村は、下記のとおり。

※ 「取り組んでいる」実施主体が「⑤NPOや住民団体等（①～④以外）」のみの項目は、計数から除いている。

市区町村名（都道府県名）
函館市、釧路市、上磯町、浦河町（以上、北海道）、 品川区（東京都）、豊田市（愛知県）、大津市（滋賀県）、 大阪市（大阪府）、琴浦町（鳥取県）、出雲市（島根県）、 相生町（徳島県）、前原市（福岡県）、佐世保市（長崎県）

(表1)

認知症ケアの地域展開の実施状況アンケート結果表

項 目		実施市区町村数	実施率
1. 啓発活動	認知症の正しい知識の普及		
	1. 相談窓口がどこにあるかについての周知	1872	67.7%
	2. 住民向けの認知症講演会やシンポジウムの開催	1107	40.1%
	3. 住民向けの勉強会や座談会の開催	1374	49.7%
	4. 認知症に関するパンフレットの作成、配布	1188	43.0%
	5. 呆け老人を抱える家族の会への支援・協力	992	35.9%
2. 早期発見	認知症相談窓口の充実		
	1. 認知症相談窓口の設置	1636	59.2%
	2. 地域型在宅介護支援センター等に対する認知症相談窓口の設置に関する指導・助言	999	36.1%
	3. 各種相談窓口職員への認知症研修(介護支援専門員、保健師、在宅介護支援センター職員等)の実施	1158	41.9%
3. 早期対応	4. 軽度認知症発見マニュアルの作成、配布	238	8.6%
	診断と予防プログラムの展開		
	1. 主治医・医療機関との連携、認知症専門医療機関との連絡体制づくり	881	31.9%
	2. 医師会との連携による、主治医の認知症への対応への協力に向けた取り組み	283	10.2%
	3. もの忘れ外来のリストづくり	170	6.2%
	4. 認知症予防教室、その他療法的なプログラムや引きこもり対応プログラムの実施	1094	39.6%
	5. 4. のプログラムの効果測定や評価	493	17.8%
6. 住民参加型の日中活動プログラムの創設支援	330	11.9%	

項 目	実施市区町村数	実施率
4. 認知症ケア サービスの質の向上と家族支援		
1. サービス事業所従事者に対する認知症ケア研修	635	23.0%
2. 介護支援専門員に対する認知症ケアマネジメント研修	550	19.9%
3. ショートステイや訪問看護サービス等を活用した、家族に対する個別の在宅介護アドバイス・プログラムの開発、協力(提供は事業者)	391	14.1%
4. 宅老所等地域密着・多機能型サービス拠点への支援	255	9.2%
5. 権利擁護 危機介入と未然防止		
1. 成年後見申し立て、その他成年後見に対する支援	1324	47.9%
2. 地域福祉権利擁護事業との連絡調整	1724	62.4%
3. 虐待防止ネットワークの構築・虐待への介入	717	25.9%
4. 消費生活センターや弁護士会等との連携体制づくり	432	15.6%
6. 地域づくり		
1. 地域の保健・医療・福祉の関係者や事業所、住民活動団体等による連携体制づくり	1713	62.0%
2. 上記連携体制を活用した事例検討会等の開催	1546	55.9%
3. 地域型在宅介護支援センターにおける、上記1. 2. の取り組みの指導・助言	1096	39.7%
4. 住民活動を主にした社会資源の掘り起こし、社会資源づくり	676	24.5%
5. 徘徊高齢者SOSネットワークの構築	561	20.3%

(注) 「実施率」=実施市区町村数÷回答市区町村総数×100

(図1)

個別項目ごとの実施率グラフ

